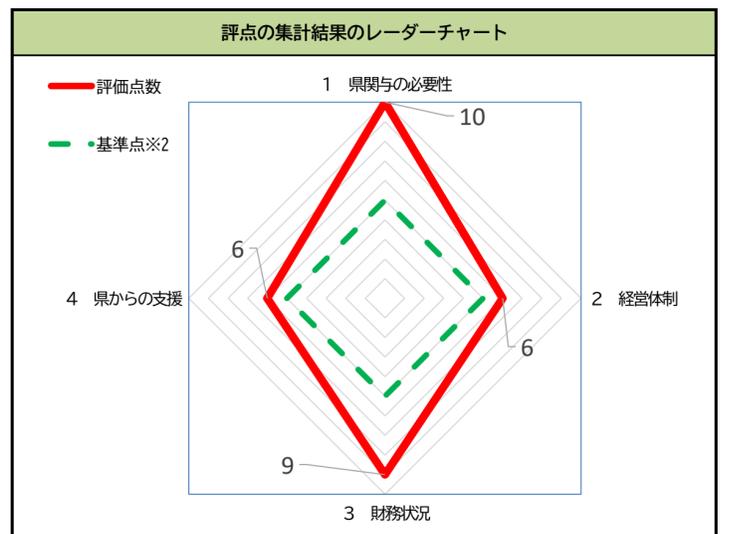


公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る評価シート
【公益法人用】

団体名称	(公財) 千葉県水産振興公社	所管所属名称	農林水産部漁業資源課	評価実施年度	令和5年度	※1【説明】は評点をつけた側が理由等を記入し、【コメント】は評点をつけた側の採点結果及び説明を受けて評点をつけていない側が所見を記入しています。		
評価の視点	評価項目	評価配点	調査票該当番号	団体による評価		所管所属による評価		
				評点	説明又はコメント※1	評点	説明又はコメント※1	
1 県関与の必要性	① 当初の目的を踏まえつつ現在において必要性を問いつつもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2~4	1	【コメント】 栽培漁業は公益性の高い事業であり、県の施策の実現に向けて県と連携して推進する必要があるが、専門的な知識・技術を有する人員の確保や非営利性事業であるため、施設維持等の経費の負担が大きく運営費などに対する県の支援は必要不可欠であり、引き続き県の関与が必要である。	1	【説明】 当該団体は千葉県の栽培漁業の推進母体として設立されたものであり、水産振興に関する各施策の実現に不可欠であり、引き続き県の関与が必要である。	
	② 類似団体や民間団体などの他の担い手が存在している場合においてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい又は類似団体等は存在しない。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2~4					1
	③ 県が自ら施策を実施することその他の事業手法と費用対効果を比較して、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2~4					1
	④ 将来見通しを踏まえた、現状の県関与の必要かつ妥当な水準・方法	1点：水準・方法の維持や拡大が適当である。 0点：水準・方法の縮小や拡大、見直しを検討中である。 ▲1点：水準・方法の廃止検討や縮小、変更を行っている。	全体					1
	⑤ 県が定めた関与方針（策定済みであれば経営健全化方針を含む）に沿った取組	1点：概ね順調に進捗している。 0点：進捗していない部分がある。 ▲1点：主要な部分が進捗していない。	5 5-2					1
2 経営体制	① 「理事会等の開催・運営」や「財務諸表等の作成・公表・備置」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	▲1	【説明】 法令等に基づき、適正に行うとともに、監事に公認会計士を登用している。また、民間人材を役員に起用し、適切な経営管理を行っている。しかしながら、出席理事数の不足による理事会の不成立があったため、定款第28条で規定する毎事業年度に2回以上の業務の履行状況を報告する事項が不履行となった。 ベテラン職員が退職年齢に達していくため、生産体制の維持・安定、後継職員の育成及び技術の継承を図る必要性がある。	1	【コメント】 決算、監査等について法令に基づき適正に実施されているとともに、中長期的な経営計画に着実に取り組んでいるところである。 令和4年度は出席理事数不足による理事会の不成立により、業務の履行状況報告が不履行となったが、理事会の開催に当たっては各理事との密な調整を行う等の改善に取り組んでいる。 人材について、役員に漁業者など民間人材を起用しているが、一方で職員の高齢化による人材確保に課題がある。	
	② 「監査」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて又は外部的な監査を行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1				
	③ 役員（監事・監査役を除く）への民間人材等（民間人材及びプロパー）の起用	1点：経営責任者に民間人材等を起用している。 0点：経営責任者ではないが民間人材等を起用している。 ▲1点：民間人材等は起用していない。	8	0				
	④ 人員体制の将来見通し	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	8	0				
	⑤ 中長期的な経営計画や達成目標となる指標の達成状況	1点：概ね達成できている。 0点：達成できていない部分がある。 ▲1点：策定していない又は主要な部分が未達成である。	9	1				
3 財務状況	① 債務超過の状況	1点：直近3年間はいずれも債務超過ではない。 0点：直近3年間に債務超過の年度があった。 ▲1点：直近の決算は債務超過である。	10	1	【説明】 直近3年間において事業収支の黒字を確保し、財務状況に問題は無い。 一方で、近年の急激な物価の高騰や水光熱費の上昇、賃金の値上げによる支出の増加などが懸念される。	1	【コメント】 財務状況に問題は無いが、近年の人員費や光熱費等の高騰による事業収支の悪化が懸念される。	
	② 収入全体の状況 【公益法人用の評価項目】	1点：事業継続に必要な収入は確保できている。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	12	1				
	③ 基本財産の状況 【公益法人用の評価項目】 ※繰越損益相当額がマイナスの場合、対前年度比で改善0点、同額又は悪化▲1点	1点：直近3年間はいずれも減少していない。 0点：直近3年間に減少した年度があった。 ▲1点：直近の決算は減少した。	10	1				
	④ 経営健全化の必要性	1点：経営健全化方針の策定要件に該当しない。 0点：要件に将来的に該当する可能性がある。 ▲1点：要件に該当する。	5-2	1				
	⑤ 財務状況の将来見通し ※経営健全化方針を策定している団体は、現時点の中長期的な収支予測比で、上回る1点、概ね予測どおり0点、下回る▲1点	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	全体	0				
4 県からの支援	① 県からの人的な支援の状況	1点：人的な支援を受けていない。 0点：人的な支援を受けている。 ▲1点：県が給与等を負担する人的な支援を受けている。	4、8	▲1	【説明】 安定経営を維持するためには、財務管理や水産関係の知識・技術に精通した職員の確保が必要のため、県からの継続的な人的な支援が必要である。 また、栽培漁業の対象種については、いずれも技術開発又は事業実証段階であり、受益者による負担金や助働会費などの確保や効率的な種苗生産による経費削減に努めているが、費用負担が大きく、県からの運営費補助が必要である。	1	【コメント】 栽培漁業の安定的な実施と水産振興のため、県の支援は不可欠であるが、引き続き公社において自主財源の確保及びプロパー職員の育成が必要である。	
	② 経営難を理由とした県からの借入金残高の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1				
	③ 経営難を理由とした県による損失補償等の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1				
	④ 運営費補助や赤字補填等を目的とした県からの財政的な支援の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	▲1				
	⑤ 経営難を理由とした県の追加出資又は出捐の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	1				

評点の集計結果等			
評価の視点	基準点※2	評点	評価点数
	①	②	①+②
1 県関与の必要性	5	5	10
2 経営体制	5	1	6
3 財務状況	5	4	9
4 県からの支援	5	1	6

※2「基準点」は、超えていなければ、その評価の視点は改善が望まれる状態を意味する点数で、団体の強み、弱みを把握して改善を図る際に、参考にしてもらうことを期待しています。



総務課による総括コメント

一部を除き経営状況等について問題がある事項は、特段見受けられない。関与方針に基づき団体と県で連携して経営改善を進め、引き続き、団体の設立目的や県が関与している意義に沿った事業展開を図っていただきたい。
なお、県が給与等を負担する人的な支援を受けていること、運営費補助を県から受けていることについては、団体の特殊性を踏まえると、現時点ではやむを得ないものと考えます。
また、理事会における業務の履行状況報告が不履行となった点については、再発防止に努めていただきたい。